

昨年度評価(R6年度)								
【主たる中施策事業】評価と現状認識								
※	1 事業名	2 関連する重点事業名	3 総合 評価	4 R6年度 決算①	5 R7年度 予算②	6 差 (②-①)	7 評価と現状認識	8 所属
2	社会福祉推進事業	・(次期)豊明市地域福祉計画策定事業	B	4,384	108	-4,276	社会福祉協議会との連携・協働のもと、「豊明市第3次地域福祉計画・第5次地域福祉活動計画」を策定した。また、引き続きあいさつ運動やハローワークを継続し、あいさつ運動推進隊登録人数が増加するなど人と人がつながる取り組みとして成果があった。今後も継続し地域のつながりづくりを進めていく必要がある。	地域福祉課
16	重層的支援体制整備事業	・全世代・基幹型地域包括支援センター管理運営事業 ・包括的就労推進事業 ・重層的支援担当主幹配置事業	B	36,984	56,086	19,102	複雑化・複合化した課題をかかえる世帯を包括的に受け止め、適切な支援に繋げていくため、重層支援センターを設置し、適切な相談および支援を行うことができた。今後はさらに高齢者・子ども・障がい者・生活困窮者等の枠組みを超えた相談体制が必要と考える。	地域福祉課
15	障がい福祉サービス事業	・障がい福祉システム事業	A	1,717,411	1,681,942	-35,469	障がい福祉サービスの利用者数や一人当たりの利用実績も増加している。障がい者福祉サービスのニーズを把握し、必要なサービスを提供していく必要がある。	地域福祉課
15	障がい者相談支援事業	・基幹相談支援センター事業	A	31,894	31,909	15	障がい者基幹相談支援事業委託の相談件数は減少しているが、重層支援センターを活用し他相談支援を併せて行っている。今後も障がい者基幹相談センター「フィット」が地域生活支援拠点として関係機関と連携して相談行う中で支援ニーズを把握し対応していく。	地域福祉課
2	障がい福祉推進事業		A	6,852	8,347	1,495	第4次豊明市障害者福祉計画等に基づき障がい者雇用について市内企業を訪問し理解を深めたり、障がい者スポーツ振興事業として「レクボッチャ大会」を開催し、障がい有無に関わらず交流を図ることができた。	地域福祉課
16	生活困窮者等扶助事業		B	305,380	13,796	-291,584	物価高騰対応重点支援給付金事業や就労支援、困りごと相談など関係機関と連携し対応を行った。さらに子どものいる生活困窮家庭に対し、生活物資の配布や学習支援等を行った。引き続き一人一人に寄り添った相談を行い、必要な支援に繋げていく必要がある。	地域福祉課
12	一般介護予防事業		A	44,103	51,087	6,984	介護予防教室「らくらす」や地域の身近な運動の場としての「まちがど運動教室」など介護予防事業を行い、高齢者の機能低下およびフレイル状態を防止する取り組みをおこなった。今後も後期高齢者の増加が見込まれるため多様な参加の場を創り出す取り組みを継続する。	長寿課
12	認知症総合推進事業		A	20,898	23,016	2,118	認知症キャラバンメイトや認知症地域支援推進員を中心に認知症に対する理解促進のための普及啓発活動を行い、認知症サポーターの人数も増加した。認知症高齢者は今後も増える見込みであるため、引き続き認知症高齢者の生活支援および家族支援が必要である。	長寿課
16	生活支援体制整備事業		A	19,113	21,205	2,092	「おたがいさまセンターちゃっと」の利用者が増加している。支援する生活サポーターの不足も見込まれるため、課題を整理し、安定した事業運営を行う必要がある。	長寿課
12	高齢者生きがいづくり事業		B	4,375	3,602	-773	老人クラブの会員数やシルバー人材センターの登録数が減少している。老人クラブなど生きがいづくりに役立つ事業紹介パンフレットを作成し、70歳を迎える方へ郵送し周知した。引き続き高齢者の地域での活動参加を促していく。	長寿課
2	成人検(健)診事業		B	135,457	156,716	21,259	個別受診勧奨等により周知を行った結果、がん検診の延べ受診人数は微減し、精密検査受診率は向上している。今後も受診勧奨を行うとともに、受診しやすい環境を整えていく必要がある。	健康推進課
11	健康づくり事業		B	258	286	28	歯科口腔、アルコール摂取等、新たな取組や目標を盛り込んだ第3次とよあけ健康計画21を策定した。若い世代への参加を促すための周知活動やウォーキング事業についても引き続き推進員の活動を支援し、無理なく運動に取り組めるよう推進する。	健康推進課
90	新型コロナワクチン接種事業		-			0	定期接種対象者と任意接種対象者に対して、理解促進と接種費用助成を行い、特例臨時接種からの移行をスムーズに行うことができた。	健康推進課
90	保育所等整備事業	・私立保育所等運営補助事業 ・特定教育・保育施設等整備補助事業 ・保育環境改善事業 ・公立保育所整備事業	-	284,181	239,099	-45,082	待機児童対策および保育施設等の充実を図るため、令和7年4月に民間の幼稚園からこども園へ1園移行するための補助金等支援をおこなった。また公立保育園は、ICTを導入し、保護者や保育者の負担軽減を行った。今後も引き続き、待機児童の解消や民間保育所等の含め、よりよい保育環境を整備していく必要がある。	こども保育課
	保育所等運営事業	・地域型保育事業運営補助事業 ・医療的ケア児保育支援事業 ・保育所等におけるICT化推進等事業	-	2,299,773	2,506,419	206,646		
90	国民健康保険事業	・特定保健指導(遠隔面接等)事業	-	5,787,144	5,686,041	-101,103	保険者による保健事業を行い、被保険者の健康づくりを進め、医療の適正化を図った。また高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に向けた事業の連携と推進に努めた。今後、後期高齢者の増加が見込まれているため、適正な受診を勧奨していくとともに、介護予防との一体化に向けた連携事業を推進し、健康づくりや介護予防を図る必要がある。またマイナ保険証移行について、広報や個別通知などで、広く周知し、かつ窓口で登録支援を行うことで、高い登録率となり、移行をスムーズに行うことができた。	保険医療課
	後期高齢者福祉医療事業		-	144,959	155,149	10,190		
17	児童館管理運営事業	・ひまわり児童館利用環境改善事業 ・ひまわり児童館大規模改修事業	A	247,435	144,616	-102,819	ひまわり児童館を大規模改修し、南部地域の地域子育て支援拠点として子育て支援センターの併設準備を行った。また児童館の次期指定管理者を選定した。子どもだけでなく多世代が交流する場の検討や居場所づくりなどを進める必要がある。	子育て支援課

昨年度評価(R6年度)								
【主たる中施策事業】評価と現状認識								
※	1_事業名	2_関連する重点事業名	3_総合評価	4_R6年度決算①	5_R7年度予算②	6_差(②-①)	7_評価と現状認識	8_所属
28	妊娠出産子育てワンストップ事業	・産後ケア事業(宿泊型) ・産後ケア事業(デイサービス) ・低所得妊婦への初回産科受診料支援事業 ・出産・子育て応援交付金事業 ・子連れ出勤普及啓発事業	A	160,789	172,681	11,892	令和6年度にこども家庭センターを設置し、妊娠期からの切れ目ない支援や関係機関と連携を行い、支援の充実を図った。支援プランの件数が増えており支援を必要性が高まっている。また市内事業者へ子連れ出勤普及啓発事業を委託し普及啓発への一助となった。	子育て支援課
28	子育て支援センター事業		A	18,182	20,288	2,106	子育て支援センターの利用人数は増加し、身近で利用しやすい施設となっている。父親にも利用しやすい施設になるよう父親向け事業を実施した。共働き家庭も増加し、不安を抱える親も多くみられるので、不安を軽減し、親子が健やかに過ごせる施設となるよう進めていく。	子育て支援課
28	子ども子育て計画事業	・第3期子ども・子育て支援事業計画策定事業	A	3,343	10	-3,333	基本理念を「未来へつなぐ しあわせな子どもが育つまち とよあけ」として、第3期子ども・子育て支援事業計画を策定した。子どもの健やかな育ちと子育てを支援するための3つの基本目標をたて事業を推進していく。	子育て支援課

※事業が関連するめざすまちの姿の番号です。№90はめざすまちの姿関連外事業です。

「3\_総合評価」から「6\_差」の内容は、各所属の中施策評価書からの転記です。